

都市像 第2編

基本施策 第1章

節 第2節

## 施策番号 9

# 暮らしの相談・支援の充実

## 事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	生活相談						事業類型	普及啓発・情報提供・相談						
担当部課	市民部 市民生活課													
計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	17	生活安全費	
根拠	(なし)													
事業目的	市民の日常生活における民事上の問題について、身近で相談できる体制や支援の充実を図るため、弁護士など専門機関による各種無料相談会の実施や、問い合わせ先窓口の案内などを行う。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		1.20人		1.20人		1.10人		0.10人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.90人		0.90人		0.90人		0.00人					
	計		2.10人		2.10人		2.00人		0.10人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		7,134,879		7,239,685		7,387,526		147,841					
	委託料		6,662,250		6,852,600		6,949,800		97,200					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		472,629		387,085		437,726		50,641					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		1,237,620		992,600		1,005,600		13,000					
計		8,372,499		8,232,285		8,393,126		160,841						
その他コスト	職員費		13,481,216		12,733,177		12,810,490		77,313					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		807,727		793,112		747,128		45,984					
	退職給与引当金繰入額		64,038		0		495,987		495,987					
	計		14,352,981		13,526,289		14,053,605		527,317					
行政コスト 計		22,725,480		21,758,574		22,446,731		688,158						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		8,372,499		8,232,285		8,393,126		160,841					
	事業費財源 計		8,372,499		8,232,285		8,393,126		160,841					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	年度間の曜日のずれによる実施日数の変更によるもの													

27年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民が相談したい時に相談できるよう、引き続き相談体制を整える。</li> <li>相談者アンケートを実施し、高い満足度を維持できるよう努める。</li> <li>繁忙期等を除き、出先での相談会は現場職員で対応していく。</li> </ul>	26年度末時点 の課題	<p>長年続けており成熟した感はあるが、時代とともに市民の権利意識の高まりや、難しい相談が増えてきている。高い満足度が維持できるよう、今後も時宜に合った適切な相談体制に取り組んでいく必要がある。出先(南口及び南大沢事務所)での相談会は本庁から事務員が出張して対応しており、非効率である。</p>				
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>法律、交通事故、税金、不動産、司法書士法律、登記、相続・遺言等暮らしの手続き、年金・雇用保険・労働条件、行政、悩み相談といった各種専門相談を実施。計画どおり延べ618日実施した。計3,226組の相談者から相談を受け、93.5%の相談者から満足できたとの回答があった。</li> <li>延べ日数(日): 607、613、618</li> <li>相談者組数(組): 3,111、3,279、3,226 左から順に25年度、26年度、27年度</li> <li>満足度(%): 90.1、86.7、93.5</li> </ul> <p>平成27年10月9日から、南大沢事務所においては繁忙時を除き現場職員による受付事務を開始した。</p>						
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	相談者数	組	3,111	3,279	3,226	53
		年間経費	円	22,725,480	21,758,574	22,446,731	688,158
		相談者1組あたりコスト	円/組	7,304.88	6,635.73	6,958.07	322.33
28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民が相談したい時に相談できるよう努める。</li> <li>高い満足度を維持できるよう努める。</li> <li>出先での相談会を効率的な体制で実施する。</li> </ul>	27年度末時点 の課題	<p>長年続けており成熟した感はあるが、時代とともに市民の権利意識の高まりや、難しい相談が増えてきている。高い満足度が維持できるよう、今後も時宜に合った適切な相談体制に取り組んでいく必要がある。南口事務所(夜間)での相談会は本庁から事務員が出張して対応しており、非効率である。</p>				
28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き相談体制を整える。</li> <li>相談者アンケートを実施する。</li> <li>繁忙期等を除き、出先での相談会は現場職員で対応していく。</li> </ul>	29年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民が相談したい時に相談できるよう、引き続き相談体制を整える。</li> <li>相談者アンケートを実施し、高い満足度を維持できるよう努める。</li> </ul>				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

## 事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	消費生活対策						事業類型	普及啓発・情報提供・相談						
担当部課	市民部 消費生活センター													
計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	17	生活安全費	
根拠	消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律、計量法、八王子市消費生活条例、八王子市消費生活条例施行規則													
事業目的	市民の消費生活における利益の擁護及び増進を図り、市民の消費生活の安定及び向上を図る。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		2.89人		3.85人		4.05人		0.20人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		2.00人		2.00人		2.25人		0.25人					
	計		4.89人		5.85人		6.30人		0.45人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		21,591,392		21,678,131		21,685,651		7,520					
	物件費		2,312,742		7,456,158		19,395,522		11,939,364					
	委託料		1,359,200		1,218,780		16,531,864		15,313,084					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		107,600		125,000		146,000		21,000					
	その他物件費		845,942		6,112,378		2,717,658		3,394,720					
	維持補修費		180,180		0		0		0					
	その他		170,600		721,110		746,617		25,507					
	計		24,254,914		29,855,399		41,827,790		11,972,391					
その他コスト	職員費		31,862,772		37,644,282		42,296,226		4,651,944					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		1,914,482		2,414,918		2,588,726		173,808					
	退職給与引当金繰入額		1,675,931		0		1,826,133		1,826,133					
	計		35,453,185		40,059,200		46,711,085		6,651,885					
行政コスト 計		59,708,099		69,914,599		88,538,875		18,624,276						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		4,530,000		5,321,000		5,835,623		514,623					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		1,821,170		1,821,170					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		19,724,914		24,534,399		34,170,997		9,636,598					
	事業費財源 計		24,254,914		29,855,399		41,827,790		11,972,391					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	計量業務に係る定期検査委託料等及びそれに伴う手数料の皆増													

27年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期検査が滞りなく実施され、市職員が商品量目の立入検査を行うことで、計量業務が市に移譲されたことが市民に周知される。平成28年度の大型ハカリの定期検査に備え、検査機材が確保される。</li> <li>・市内の高齢者に対し、悪質商法に関する情報が周知されるとともに、「高齢者見守り講座」が実施され、高齢者の身近な存在である民生委員や町会自治会役員が研修を受講している。</li> <li>・市民、学生に対し、消費生活センターの周知が図られる。</li> </ul>	26年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者見守り講座について、新たな団体への実施</li> <li>・見守り講座の成果を活用した中での新たな展開</li> <li>・大学教職員向けに実施する研修会については、研修内容を改善し、連携を深める。</li> </ul>				
活動実績	<p>相談の実施、消費生活フェスティバルなどの啓発事業を行うとともに、高齢者を見守る民生・児童委員・町会、大学生と接する機会の多い大学職員、また、市民には出前講座などを通じて多様な消費者教育を実施した。前述のほか、地域包括支援センターなどの関係機関に対し、消費者教育の機会をとらえて情報提供を行い、連携を深めた。</p> <p>計量業務は、小中型計量器定期検査、立入検査、買取検査を計画通り行ったほか、平成28年度に使用する大型計量器定期検査の検査機材について、東京都へ交渉して借りる目途がついた。</p>						
27年度評価	達成	次年度の展開	拡充				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動 指標	消費者教育の実施回数	回	45	56	47	9
		年間経費	円	59,708,099	69,914,599	88,538,875	18,624,276
	利用者1人あたりコスト	円/人	1,326,846.64	1,248,474.98	1,883,805.85	635,330.87	
28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2期八王子市消費生活基本計画及び八王子市消費者教育推進計画策定</li> </ul>	27年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度に限り大型ハカリの検査機材を東京都から無償で借りられたが、この後の確保が未定</li> </ul>				
28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2期八王子市消費生活基本計画及び八王子市消費者教育推進計画策定</li> <li>・前年度同様の相談、啓発、計量業務</li> </ul>	29年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校消費者教育副読本作成</li> <li>・市民、学生に対し、消費生活センターの周知強化</li> </ul>				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

## 事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	多文化共生の推進						事業類型	普及啓発・情報提供・相談						
担当部課	市民活動推進部多文化共生推進課													
計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	18	文化振興費	
根拠	八王子市多文化共生推進プラン、多文化共生の推進に関する研究会報告書(総務省)、八王子市外国人留学生奨学金支給条例													
事業目的	1.外国人市民を地域の一員として迎え、共に生活していくため、外国人市民の生活支援や外国人市民との交流事業を市民と協働しながら実施することにより多文化共生のまちづくりを推進する。 2.外国人留学生の経済的負担の軽減や市民と留学生の交流を推進し、学業への専念と留学生生活の向上に寄与するとともに地域の国際理解を図る。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		2.25人		1.60人		1.55人		0.05人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.70人		0.60人		0.60人		0.00人					
	計		2.95人		2.20人		2.15人		0.05人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		8,312,360		8,098,610		8,346,440		247,830					
	物件費		3,218,593		2,936,525		3,251,776		315,251					
	委託料		2,651,000		2,460,505		2,701,000		240,495					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		567,593		476,020		550,776		74,756					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		15,981,126		13,343,375		13,750,588		407,213					
	計		27,512,079		24,378,510		25,348,804		970,294					
その他コスト	職員費		21,713,495		14,808,785		15,781,993		973,208					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		1,332,942		969,833		950,963		18,870					
	退職給与引当金繰入額		120,072		0		698,891		698,891					
	計		23,166,509		15,778,618		17,431,847		1,653,229					
行政コスト 計		50,678,588		40,157,128		42,780,651		2,623,523						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		202,352		176,302		243,864		67,562					
	一般財源		27,309,727		24,202,208		25,104,940		902,732					
	事業費財源 計		27,512,079		24,378,510		25,348,804		970,294					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	・八王子国際協会委託費の一部見直しを行ったことによる増加。 ・外国人留学生奨学金の募集人数は平成26年度、27年度共に同じだが、平成26年度は、年度途中での辞退者が平成27年度と比較して多かった為、支給額が少なくなった。													

27年度 目標	プランの着実な進捗を図るうえで、特に外国人の利用が多い所管課や国際協会と連携し、具体的な取り組みのための指針を策定する。また、プランに掲げている目標について可能な限り数値化をめざす。	26年度末時点 の課題	外国人市民が年々増加する中、外国人市民が安心して暮らせるまちの実現のために、住居、就労、医療・福祉等の様々な面で取り組みが不十分な点がある。				
活動実績	1.外国人へのコミュニケーション・生活支援 在任外国人サポートデスク、外国人のための無料専門家相談会、外国人のための防災訓練、多言語による情報提供(外国人向け情報誌(Ginkgo)、多言語版暮らしの便利帳、メール配信、多言語版HP・モバイル)、等 外国人サポートデスク相談件数・・・25年度:1,360件 26年度:1,149件 27年度:1,018件 2.外国人留学生支援 外国人留学生奨学金の支給(留学生の地域参加支援含む)、外国人留学生住居賃貸代行保証料補助金の支給、外国人留学生高齢者施設訪問 外国人留学生住居賃貸代行保証料支給件数・・・25年度:10人 26年度:11人 27年度:21人						
27年度評価	達成	次年度の展開	拡充				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	外国人サポートデスク相談件数	件	1,360	1,149	1,018	131
		年間経費	円	50,678,588	40,157,128	42,780,651	2,623,523
		利用者1人あたりコスト	円/人	37,263.67	34,949.63	42,024.22	7,074.58
28年度 目標	多文化共生推進評議会において施策の優先順位に対する意見をもらい、具体的な取り組みのための指針が策定されている状態	27年度末時点 の課題	外国人市民が年々増加する中、外国人市民が安心して暮らせるまちの実現のために、住居、就労、医療・福祉等の様々な面で取り組みが不十分な点がある。				
28年度の取組	1.外国人サポートデスクの相談業務 2.外国人市民の防災訓練 3.外国人市民コミュニティー支援 4.外国人留学生奨学金の支給及び地域活動支援 5.外国人留学生住居賃貸代行保証料補助金の支給	29年度の計画	1.外国人サポートデスクの相談業務 2.外国人市民の防災訓練 3.外国人市民コミュニティー支援 4.外国人留学生奨学金の支給及び地域活動支援 5.外国人留学生住居賃貸代行保証料補助金の支給				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

## 事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	離職による住宅喪失者への支援						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部福祉政策課												
計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
根拠	八王子市住宅支援給付事業実施要綱												
事業目的	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対し、住宅支援給付を支給することにより、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.34人		0.29人		0.29人		0.00人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.34人		0.29人		0.29人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		15,693,853		15,249,354		3,931,088		11,318,266				
	委託料		14,379,000		13,879,000		3,578,000		10,301,000				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		1,314,853		1,370,354		353,088		1,017,266				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		14,103,300		8,751,265		1,683,800		7,067,465				
	計		29,797,153		24,000,619		5,614,888		18,385,731				
その他コスト	職員費		978,201		939,513		2,291,000		1,351,487				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		62,914		64,954		160,817		95,863				
	退職給与引当金繰入額		0		0		130,760		130,760				
	計		1,041,115		1,004,467		2,582,577		1,578,110				
行政コスト 計		30,838,268		25,005,086		8,197,465		16,807,621					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		29,797,000		23,876,000		5,614,888		18,261,112				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		153		124,619		0		124,619				
	事業費財源 計		29,797,153		24,000,619		5,614,888		18,385,731				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	経済状況の改善から、住宅支援給付の支援者が減少しており、支援費が減少した。												



27年度 目標	離職による住宅喪失者又は喪失するおそれのある者に、住宅支援給付を支給するとともに、住宅確保・就労支援員を社会福祉協議会に委託して設置し就労支援等を実施する。		26年度末時点 の課題	特になし			
活動実績	常用雇用者 27年度 7人						
27年度評価	達成		次年度の展開	廃止			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	常用就職者					0
	年間経費		円	30,838,268	25,005,086	8,197,465	16,807,621
利用者1人あたりコスト		円/人					
28年度 目標	事業終了		27年度末時点 の課題	事業終了のため特になし			
28年度の取組	事業終了		29年度の計画	28年度に同じ			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

## 事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	臨時福祉給付金の支給						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉政策課												
計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
根拠													
事業目的	平成26年4月から消費税が8%に引き上げられたため、所得の低い方々への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置を行う。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		1.05人		1.05人		2.00人		0.95人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		1.05人		1.05人		2.00人		0.95人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		1,766,418		685,013		1,081,405				
	物件費		1,880		154,033,694		196,611,135		42,577,441				
	委託料		0		144,141,683		186,125,429		41,983,746				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		1,880		9,892,011		10,485,706		593,695				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		865,125,000		453,804,000		411,321,000				
	計		1,880		1,020,925,112		651,100,148		369,824,964				
その他コスト	職員費		8,220,736		8,295,000		15,800,000		7,505,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		548,474		578,932		1,109,088		530,156				
	退職給与引当金繰入額		608,902		0		901,794		901,794				
	計		9,378,112		8,873,932		17,810,882		8,936,950				
行政コスト 計		9,379,992		1,029,799,044		668,911,030		360,888,014					
事業費財源	国庫支出金		1,000		1,020,925,000		651,100,000		369,825,000				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		112		148		36				
	一般財源		880		0		0		0				
	事業費財源 計		1,880		1,020,925,112		651,100,148		369,824,964				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	支給対象者への給付金額が平成26年度よりも減ったことにより事業費が減額となった。 また事業費については国庫補助金による10/10補助のため、事業費の減にあわせて事業費財源も減額となった。												

27年度 目標	給付対象となる全世帯へ通知し、給付漏れのないよう事務を行う。	26年度末時点 の課題	なし				
活動実績	平成27年7月末に申請書を対象世帯へ郵送。以下月2回ペースで課税情報の変動に伴い、申請書の追加送付を行う。 平成27年8月3日～平成28年2月3日までの期間で申請の受付を実施 給付対象者 75,634人 支給対象額 453,804,000円						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標					0	
	年間経費	円	9,379,992	1,029,799,044	668,911,030	360,888,014	
	利用者1人あたりコスト	円/人					
28年度 目標	給付対象となる全世帯へ通知し、給付漏れのないよう事務を行う。	27年度末時点 の課題	なし				
28年度の取組	給付対象者へ、より適正に申請案内を行い給付事務に努める	29年度の計画					
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

## 事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	生活困窮者の自立支援						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	福祉部生活自立支援課												
計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		
予算	会計	一般会計			款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
根拠	生活困窮者自立支援法												
事業目的	第1のセーフティネットである社会保険、労働保険制度と最後のセーフティネットである生活保護制度の狭間に置かれている方への支援を、早期に手厚く行う第2のセーフティネットを構築することにより、生活保護に至る前の段階における自立支援策の強化を図り、生活困窮者に対し必要な支援を行う。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.00人		0.00人		4.04人		4.04人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		3.20人		3.20人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.10人		0.10人				
	計		0.00人		0.00人		7.34人		7.34人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		12,543,839		12,543,839				
	物件費		0		0		96,084,570		96,084,570				
	委託料		0		0		95,003,566		95,003,566				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		1,081,004		1,081,004				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		4,729,488		4,729,488				
	計		0		0		113,357,897		113,357,897				
その他コスト	職員費		0		0		45,586,663		45,586,663				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		0		0		3,075,915		3,075,915				
	退職給与引当金繰入額		0		0		1,821,625		1,821,625				
	計		0		0		50,484,203		50,484,203				
行政コスト 計		0		0		163,842,100		163,842,100					
事業費財源	国庫支出金		0		0		69,501,000		69,501,000				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		2,990		2,990				
	一般財源		0		0		43,853,907		43,853,907				
	事業費財源 計		0		0		113,357,897		113,357,897				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	制度の狭間に置かれて、複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、早期発見や包括的な支援を効果的に実施していくため、八王子市生活困窮者自立支援ネットワーク会議の構築等、地域・関連機関との連携の強化を図る。また、「貧困の連鎖」を防止するための子どもの学習支援等、新法に位置づけられた事業の充実を図る。		26年度末時点 の課題				
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立相談支援事業 相談状況：新規相談受付件数 914件、訪問・同行支援 延237回、他機関との協議・照会 延699回 就労支援状況：就労支援対象者 327名(うち就労決定者数178名) 求人開拓数 700件</li> <li>・関連機関との連携と制度の周知の実施 生活困窮者自立支援ネットワーク会議 1回、実務担当者会 2回、ワーキング検討会 3回開催 民生委員地区協議会等への制度説明、チラシの全戸回覧、ポスター・チラシ・カードの市内施設への配布</li> <li>・子どもの無料学習教室の開催 会場数6ヶ所、年度末参加者93名</li> </ul>						
27年度評価	達成		次年度の展開	拡充			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	新規相談受付件数	件			914	914
		年間経費	円	0	0	163,842,100	163,842,100
		新規相談1件あたりコスト	円/件			179,258.32	
28年度 目標	さらなる周知活動の実施と関連機関との連携強化による、生活困窮者の早期発見と包括的支援の推進		27年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複合的な課題を抱える相談者の方が多く、自課の支援制度だけでは、解決できない問題が多いため、より一層の関連機関との強化が必要</li> <li>・国の目安値である一か月の相談数(28年度は、10万人あたり22件)に換算すると、八王子の一か月の相談目安値は、123件となり、更なる周知活動が必要</li> </ul>			
28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関職員への研修の実施</li> <li>・周知活動の強化(広報特集ページなど)</li> <li>・任意事業である家計相談支援事業の開始</li> <li>・学習支援事業における講師体制の充実等による参加率の向上と事業拡大に向けた検討</li> </ul>		29年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、生活困窮者の早期発見と包括的支援の推進を図るため、今後も関連機関との連携をすすめる。</li> <li>・学習支援事業の拡大</li> </ul>			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	南多摩斎場組合負担金						事業類型	施設運営					
担当部課	市民部斎場事務所												
計画	編	2	章	1	施策番号	9	暮らしの相談・支援の充実			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	07	斎場費
根拠	「墓地、埋葬に関する法律」、「南多摩斎場組合条例」。												
事業目的	本市を含む5市(八王子市、町田市、多摩市、稲城市、日野市)で組織する一部事務組合で、「墓地、埋葬に関する法律」に基づく火葬を執行する施設「南多摩斎場」を運営し、市民サービスに努める。												
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	一般職員		0.15人	0.18人	0.17人	0.01人							
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人							
	再任用職員		0.03人	0.03人	0.05人	0.02人							
	計		0.18人	0.21人	0.22人	0.01人							
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度							
	人件費		0	0	0	0							
	物件費		0	0	0	0							
	委託料		0	0	0	0							
	光熱水費		0	0	0	0							
	賃借料		0	0	0	0							
	その他物件費		0	0	0	0							
	維持補修費		0	0	0	0							
	その他		26,135,132	26,573,060	26,684,136	111,076							
計		26,135,132	26,573,060	26,684,136	111,076								
その他コスト	職員費		1,409,376	1,385,144	1,571,916	186,772							
	減価償却費		0	0	0	0							
	賞与引当金繰入額		85,379	87,257	101,891	14,634							
	退職給与引当金繰入額		86,986	8,005	76,653	68,648							
	計		1,581,741	1,480,406	1,750,460	270,054							
行政コスト 計		27,716,873	28,053,466	28,434,596	381,130								
事業費財源	国庫支出金		0	0	0	0							
	都支出金		0	0	0	0							
	市債		3,000,000	4,000,000	0	4,000,000							
	使用料・手数料		0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0							
	一般財源		23,135,132	22,573,060	26,684,136	4,111,076							
	事業費財源 計		26,135,132	26,573,060	26,684,136	111,076							
事業費及び事業費財源の主な増減説明	市債の減は、市債対象工事(火葬炉全体積替え工事)の終了によるもの。 全体の事業費の微増は、27年度から火葬件数を増加(20件→27件)したことに伴い、主に需用費、委託料が増えたことによるもの。												

27年度 目標	運営費及び償還分等とも適正に支出する	26年度末時点 の課題	特に課題点はない				
活動実績	本業務を適切にこなすことにより、南多摩斎場を関係4市と共に運営し、市民サービスの提供に努めた。						
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動 指標	火葬件数	件	520	612	726	114
		年間経費	円	27,716,873	28,053,466	28,434,596	381,130
		利用者1人あたりコスト	円/人	53,301.68	45,839.00	39,166.11	6,672.89
28年度 目標	運営費及び償還分等とも適正に支出する	27年度末時点 の課題	特に課題点はない				
28年度の取組	本業務を適切にこなすことにより、南多摩斎場を関係4市と共に運営し、市民サービスの提供に努める。	29年度の計画	運営費及び償還分等とも適正に支出する				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

